（財）財務会計基準機構会員

平成１９年１２月期　第３四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 19 年 11 月２日

上場会社名　　株式会社ラックランド　　上場取引所　　東証第二部
コード番号　　９６１２　　ＵＲＬ　http://www.luckland.co.jp
代　表　者　（役職名）　代表取締役社長　（氏名）望月　圭一郎
問合せ先責任者　（役職名）　取締役管理本部長　（氏名）大竹　隆一　　ＴＥＬ（03）3377-9331

（百万円未満切捨て）

１．平成 19 年 12 月期第３四半期の業績（平成 19 年１月１日～平成 19 年９月 30 日）

(１) 経営成績　　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期第３四半期	8,497	△18.1	△132	―	△108	―	△93	―
18 年 12 月期第３四半期	10,374	△7.1	182	△64.3	216	△60.2	157	△54.1
18 年 12 月期	14,649	―	425	―	468	―	202	―

	１株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 12 月期第３四半期	△12	49	―	―
18 年 12 月期第３四半期	21	13	―	―
18 年 12 月期	27	10	―	―

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(２) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 12 月期第３四半期	8,952	4,256	47.5	570	70
18 年 12 月期第３四半期	9,529	4,502	47.2	602	54
18 年 12 月期	9,384	4,540	48.4	607	70

２．配当の状況

	１株当たり配当金					
（基準日）	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18 年 12 月期	―	―	15	00	15	00
19 年 12 月期	―	―	―――		15	00
19 年 12 月期（予想）	―――		15	00		

３．平成 19 年 12 月期の業績予想（平成 19 年１月１日～平成 19 年 12 月 31 日）【参考】

（％表示は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　期	13,000	△11.3	0	―	30	△93.6	15	△92.6	2	01

４．その他

（１）会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　　：　有
（２）最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無　　：　無

［(注) 詳細は、５ページ【定性的情報・財務諸表等】４．その他をご覧ください。］

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想に関する事項につきましては、本日平成 19 年 11 月２日公表の「平成 19 年 12 月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、１株当たり当期純利益は、平成 19 年９月末時点の期中平均株式数に基づき算定しております。

【定性的情報・財務諸表等】

１．経営成績に関する定性的情報

《業績の季節変動について》

当社は、食品スーパーマーケットや外食産業の商業施設制作を主な事業としている関係上、業績は顧客の出店政策や出店計画の季節的変動の影響を受けております。このため、当社の売上高は第１四半期・第３四半期に比べ第２四半期・第４四半期が高くなり、さらに上半期よりも下半期の売上高が高くなるという、次表のような季節変動が見られます。

なお、平成 18 年 12 月期は下半期よりも上半期の売上高が高くなっておりますが、これは下半期において主要顧客の組織再編による出店抑制や複数の大型商業施設の平成 19 年度への引渡延期によるものであります。

（百万円未満切捨て）

		上半期			下半期			通期
		第１四半期	第２四半期	計	第３四半期	第４四半期	計	
平成 17 年 12 月期	売上高	2,473	4,859	7,333	3,837	4,968	8,806	16,140
	（構成比）	(15.3%)	(30.1%)	(45.4%)	(23.8%)	(30.8%)	(54.6%)	(100.0%)
平成 18 年 12 月期	売上高	2,383	4,967	7,351	3,023	4,274	7,298	14,649
	（構成比）	(16.3%)	(33.9%)	(50.2%)	(20.6%)	(29.2%)	(49.8%)	(100.0%)
平成 19 年 12 月期	売上高	2,740	3,323	6,064	2,433	4,502	6,935	13,000
	（構成比）	(21.0%)	(25.6%)	(46.6%)	(18.7%)	(34.7%)	(53.4%)	(100.0%)

（注）平成 19 年 12 月期の上半期計及び第３四半期の数値は実績値であり、第４四半期及び下半期計の数値は通期公表数値より算出した見込数値であります。

《第３四半期の業績について》

当第３四半期におけるわが国経済は、持続的な企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や雇用環境の改善などに見られるように、景気は緩やかに回復基調を継続しております。しかしながら、個人消費者にとっては、景気回復の実感は伴わず、未だ先行きの不透明感は拭いきれない状況といえます。

当社の売上高の大きなウェイトを占める飲食料品小売業界及び外食業界に属する企業の動向は、長期に渡る個人消費低迷による市場規模縮小の中、店舗規模の大型化や M&A などによる企業再編により、企業収益を維持・拡大してきました。こうした動向は、特に経営基盤が強固な大手企業に顕著に見られ、中堅企業は大手企業の出店攻勢の激化による出店候補地不足や人材不足などの問題を抱え苦戦を強いられてきました。

当社の既存顧客の多くは中堅企業であり、大手企業が資金力を武器に積極的な店舗展開を実施する一方、中堅企業は首都圏を中心とした地価（賃料）上昇という悪材料も重なり、出店候補地の選別・確保が厳しく出店延期や出店中止をせざるを得ない状況が続いております。

以上のような厳しい環境下、当社は大手（中堅）企業を中心とした新規顧客の開拓を推進し顧客層の拡大を図り、また既存顧客にはニーズの高い不動産情報提供及び新業態開発提案等を中心に受注活動を推進してまいりました。

しかし、既存顧客の出店延期や出店中止の影響は大きく、当第３四半期の売上高は 8,497 百万円（対前年同期比 18.1%減）となりました。また、既存顧客からの受注減を補うべく設計・施工工程の内製化推進など粗利率向上に向けた取組みを実施しましたが、営業損失 132 百万円、経常損失 108 百万円、四半期純損失 93 百万円となりました。

次に部門別売上高と各部門の営業概況は以下のとおりであります。

【部門別売上高】

（百万円未満切捨て）

期別 / 部門	前年同四半期（平成 18 年 12 月期第３四半期）	当四半期（平成 19 年 12 月期第３四半期）	増減額	（参考）前期（平成 18 年 12 月期）
スーパーマーケット関連部門	4,584	3,846	△738	6,198
フードシステム関連部門	5,114	3,732	△1,381	7,584
営業開発部門	－	167	167	－
保守メンテナンス部門	675	750	75	866
合計	10,374	8,497	△1,876	14,649

スーパーマーケット関連部門

当社の主要顧客である飲食料品小売業界に属する中堅企業（中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業）は、大手企業による店舗大型化及び出店攻勢の激化の影響を強く受け、出店意欲はあるものの出店候補地の選別・確保に大変苦戦を強いられている状況にあります。また、首都圏を中心とした地価（賃料）上昇を考慮した設備投資額圧縮の一環として、コストパフォーマンスを求め特命発注から入札発注に変更する企業が増加しております。

このような状況のもと、顧客（主に既存顧客）の出店計画実現を支援すべく、好立地の出店候補地に係る情報提供、及び設備投資コスト削減提案などを中心とした受注活動を実施いたしました。また、顧客層の拡大による受注増を図るべく、主に大型店舗を展開する顧客の新規開拓に注力してまいりました。

しかしながら、既存顧客の出店候補地不足による出店延期・計画中止の受注減少が大きく影響し、当第３四半期の売上高は 3,846 百万円（対前年同期比 16.1%減）となりました。

フードシステム関連部門

当社の主要顧客である外食業界に属する中堅チェーン企業は、大手チェーン企業が好立地物件への新規出店の展開を通じて企業収益拡大を図る一方で、自社チェーンが希望する条件に合致する空き不動産を探し出店するのでなく、空き不動産に合致する業態（ブランド）を都度 開発するという方針転換を図るケースが多く見られます。

このような状況のもと、顧客の新規業態（ブランド）開発を支援し、当社受注の拡大を図るべく、新規業態開発及び業態転換支援等の付加価値提案を中心に受注活動を実施してまいりました。また、大型商業施設の飲食フロアへのテナント誘致や新規顧客の開拓に注力してまいりました。

しかしながら、顧客の新規業態開発から新規出店実現までに予想以上の時間を要したことから受注が大幅に減少し、また大型店舗案件の引渡月延期もあり、当第３四半期の売上高は 3,732 百万円（対前年同期比 27.0%減）となりました。

営業開発部門

営業開発部門は、前事業年度までスーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門における受注拡大に注力するという方針のもと受注活動を実施しておりませんでした。しかしながら、顧客層の拡大を図り受注高増加に繋げるべく、当期よりリノベーション事業を主体とする企業への営業活動を積極的に展開してまいりました。

結果、温泉施設 2 案件をトータル受注（企画・設計・施工・メンテナンスまでの一貫受注）することが出来、当第３四半期の売上高は 167 百万円となりました。

保守メンテナンス部門

飲食料品小売業界及び外食業界の企業の多くが、これまで新規出店をすることで企業収益を拡大することに注力しておりましたが、景気回復を受け、既存店舗の売上高の改善が見られ始めたことから、既存店舗を活性化させるための設備投資（建築内装・設備の補修）に積極的に取り組み始めました。

このような状況のもと、建築内装・設備の補修提案や店舗運営サポートの一貫としての定期訪問チェック等、積極的に“攻め”の営業活動を展開し、顧客満足度の向上を着実に図ることが出来ました。

結果、当第３四半期の売上高は 750 百万円（対前年同期比 11.1%増）とすることが出来ました。

２．財政状態に関する定性的情報

当第３四半期末における総資産は 8,952 百万円と前事業年度末比 431 百万円（4.6%減）の減少となりました。

当第３四半期における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（資産の部）

流動資産は 5,484 百万円と前事業年度末比 619 百万円（10.2%減）の減少となりました。これは、大型店舗案件の引渡月延期によりたな卸資産は増加しましたが、売上債権（売掛金及び受取手形）の早期回収の継続的な推進により売上債権が減少したことが主な要因であります。

固定資産は 3,467 百万円と前事業年度比 187 百万円（5.7%増）の増加となりました。これは、取引先との関係強化の目的で当該企業の株式を取得したことが主な要因であります。

以上の結果、資産の部は 8,952 百万円と前事業年度末比 431 百万円（4.6%減）の減少となりました。

（負債の部）

流動負債は 4,617 百万円と前事業年度末比 106 百万円（2.3%減）の減少となりました。また、固定負債は 79 百万円と前事業年度末比 40 百万円（34.0%減）の減少となりました。これは、有利子負債（社債及び借入金）の圧縮が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は 4,696 百万円と前事業年度末比 147 百万円（3.0%減）の減少となりました。

（純資産の部）

純資産の部は 4,256 百万円と前事業年度末比 284 百万円（6.3%減）の減少となりました。これは、配当金の支払及び第３四半期損益のマイナスによる繰越利益剰余金の減少が主な要因であります。

３．業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想に関する事項につきましては、本日平成 19 年 11 月２日公表の「平成 19 年 12 月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

４．その他

（１）会計処理の方法における簡便な方法の採用

影響額が僅少なものについては、一部簡便な方法を採用しております。

（２）最近事業年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5.(要約)四半期財務諸表

(1)(要約)四半期貸借対照表 (単位:百万円)

科 目	前年同四半期末 (平成18年12月期第3四半期末)		当四半期末 (平成19年12月期第3四半期末)		(参考)前期末 (平成18年12月期末)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	6,054	63.5	5,484	61.3	6,104	65.1
現金及び預金	2,824		2,400		2,437	
受取手形	164		127		309	
売掛金	2,344		1,390		2,689	
たな卸資産	280		1,074		214	
その他	440		491		453	
固定資産	3,474	36.5	3,467	38.7	3,279	34.9
有形固定資産	1,909	20.1	2,075	23.2	2,053	21.9
建物	222		222		212	
土地	1,506		1,694		1,692	
その他	180		159		148	
無形固定資産	70	0.7	65	0.7	79	0.8
投資その他の資産	1,495	15.7	1,326	14.8	1,146	12.2
投資有価証券	1,229		977		863	
その他	265		349		283	
資産合計	9,529	100.0	8,952	100.0	9,384	100.0
(負債の部)						
流動負債	4,854	51.0	4,617	51.6	4,723	50.3
支払手形	2,275		103		1,364	
買掛金	2,029		2,760		2,447	
短期借入金	10		―		10	
一年以内返済予定長期借入金	360		50		290	
一年以内償還予定社債	48		48		48	
その他	131		1,655		563	
固定負債	172	1.8	79	0.9	119	1.3
社債	84		36		60	
長期借入金	50		―		20	
その他	38		43		39	
負債合計	5,027	52.8	4,696	52.5	4,843	51.6
(純資産の部)						
株主資本	4,412	46.3	4,244	47.4	4,457	47.5
資本金	1,524	16.0	1,524	17.0	1,524	16.2
資本剰余金	1,716	18.0	1,716	19.2	1,716	18.3
資本準備金	1,716		1,716	19.2	1,716	
利益剰余金	1,583	16.6	1,422	15.9	1,628	17.4
利益準備金	76		76		76	
その他利益剰余金	1,507		1,346		1,551	
特別償却準備金	0		―		0	
別途積立金	665		665		665	
繰越利益剰余金	841		681		886	
自己株式	△411	△ 4.3	△ 418	△ 4.7	△ 411	△ 4.4
評価・換算差額等	89	0.9	11	0.1	83	0.9
その他有価証券評価差額金	89		11		83	
純資産合計	4,502	47.2	4,256	47.5	4,540	48.4
負債・純資産合計	9,529	100.0	8,952	100.0	9,384	100.0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)(要約)四半期損益計算書

(単位:百万円)

科　目	前年同四半期 (平成18年12月期第3四半期)		当四半期 (平成19年12月期第3四半期)		(参考)前期 (平成18年12月期)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
Ⅰ. 売上高	10,374	100.0	8,497	100.0	14,649	100.0
Ⅱ. 売上原価	9,352	90.1	7,689	90.5	13,140	89.7
売上総利益	1,021	9.9	808	9.5	1,508	10.3
Ⅲ. 販売費及び一般管理費	839	8.1	941	11.1	1,083	7.4
営業利益(△損失)	182	1.8	△ 132	△ 1.6	425	2.9
Ⅳ. 営業外収益	46	0.4	32	0.4	59	0.4
受取利息	10		1		11	
受取配当金	12		9		14	
仕入割引	12		1		15	
その他	11		19		17	
Ⅴ. 営業外費用	12	0.1	8	0.1	15	0.1
支払利息	5		1		6	
社債利息	1		0		1	
その他	5		5		7	
経常利益(△損失)	216	2.1	△ 108	△ 1.3	468	3.2
Ⅵ. 特別利益	126	1.2	―	―	226	1.5
投資有価証券売却益	123		―		225	
貸倒引当金戻入益	3		―		0	
Ⅶ. 特別損失	117	1.1	2	0.0	270	1.8
固定資産売却損	―		0		―	
固定資産除却損	0		―		3	
たな卸資産除却損	0		―		―	
投資有価証券評価損	109		―		256	
役員退職慰労金	7		―		7	
和解金	―		2		2	
税引前第3四半期(当期)純利益(△損失)	225	2.2	△ 110	△ 1.3	424	2.9
税金費用	67	0.7	△ 17	△ 0.2	222	1.5
第3四半期(当期)純利益(△損失)	157	1.5	△ 93	△ 1.1	202	1.4

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)(要約)四半期株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

前第3四半期会計期間(平成18年1月1日～平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高	1,524	1,716	1,716	76	3	665	853	1,597
第3四半期中の変動額								
特別償却準備金の取崩(注)					△ 2		2	－
剰余金の配当(注)							△ 112	△ 112
役員賞与の支給(注)							△ 60	△ 60
四半期純利益							157	157
株主資本以外の項目の四半期中の変動額(純額)								
第3四半期中の変動額合計	－	－	－	－	△ 2	－	△ 11	△ 14
平成18年9月30日残高	1,524	1,716	1,716	76	0	665	841	1,583

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	△ 411	4,426	304	304	4,731
第3四半期中の変動額					
特別償却準備金の取崩(注)		－			－
剰余金の配当(注)		△ 112			△ 112
役員賞与の支給(注)		△ 60			△ 60
四半期純利益		157			157
株主資本以外の項目の四半期中の変動額(純額)			△ 214	△ 214	△ 214
第3四半期中の変動額合計	－	△ 14	△ 214	△ 214	△ 228
平成18年9月30日残高	△ 411	4,412	89	89	4,502

(注)特別償却準備金の取崩1百万円、剰余金の配当△112百万円、役員賞与の支給△60百万円は前期の定時株主総会における利益処分による増減であります。

当第3四半期会計期間(平成19年1月1日～平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高	1,524	1,716	1,716	76	0	665	886	1,628
第3四半期中の変動額								
特別償却準備金の取崩					△0		0	－
剰余金の配当							△ 112	△ 112
四半期純損失							△ 93	△ 93
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の四半期中の変動額(純額)								
第3四半期中の変動額合計	－	－	－	－	△0	－	△ 204	△ 205
平成19年9月30日残高	1,524	1,716	1,716	76	－	665	681	1,422

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	△ 411	4,457	83	83	4,540
第3四半期中の変動額					
特別償却準備金の取崩		－			－
剰余金の配当		△ 112			△ 112
四半期純損失		△ 93			△ 93
自己株式の取得	△ 7	△ 7			△ 7
株主資本以外の項目の四半期中の変動額(純額)			△ 71	△ 71	△ 71
第3四半期中の変動額合計	△ 7	△ 212	△ 71	△ 71	△ 284
平成19年9月30日残高	△ 418	4,244	11	11	4,256

前事業年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高	1,524	1,716	1,716	76	3	665	853	1,597
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩(注)					△ 2		2	－
剰余金の配当(注)							△ 112	△ 112
役員賞与の支給(注)							△ 60	△ 60
当期純利益							202	202
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△ 2	－	33	30
平成18年12月31日残高	1,524	1,716	1,716	76	0	665	886	1,628

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	△ 411	4,426	304	304	4,731
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩(注)		－			－
剰余金の配当(注)		△ 112			△ 112
役員賞与の支給(注)		△ 60			△ 60
当期純利益		202			202
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△ 220	△ 220	△ 220
事業年度中の変動額合計	－	30	△ 220	△ 220	△ 190
平成18年12月31日残高	△ 411	4,457	83	83	4,540

(注)特別償却準備金の取崩1百万円、剰余金の配当△112百万円、役員賞与の支給△60百万円は前期の定時株主総会における利益処分による増減であります。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。